

平成 2 1 年 度

土地・水資源局関係予算決定概要

平成 2 0 年 1 2 月 2 4 日

国土交通省土地・水資源局

1. 土地・水資源局関係予算総括表

(1) 国 費

(単位:百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	21 年 度 概 算 決 定 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	備 考
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	78,247	71,440	0.91	
うち、行政経費	(23,434)	(22,134)	(0.94)	
うち、公共事業費	(54,813)	(49,306)	(0.90)	
(1) 土地市場の条件整備	22,798	21,636	0.95	
(2) 土地の適正な利用の推進	55,195	49,574	0.90	
うち、公共事業費	(54,813)	(49,306)	(0.90)	住宅市街地基盤整備事業 (住宅局と共管)
(3) 円滑・迅速かつ適正な用地取得の推進	50	33	0.65	
(4) その他	203	198	0.97	
2. 安全・安心な水資源確保を図る総合的水資源政策の推進	46,073	44,423	0.96	
うち、行政経費	(268)	(259)	(0.97)	
うち、公共事業費	(45,805)	(44,164)	(0.96)	
(1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	45,742	44,130	0.96	
(2) 総合水資源管理の推進	331	293	0.89	
合 計	124,320	115,863	0.93	
うち、行政経費	(23,765)	(22,427)	(0.94)	
うち、公共事業費	(100,555)	(93,436)	(0.93)	

(2) 財政投融资等

(単位 : 百万円)

区 分	財 政 投 融 資			自 己 資 金 等			合 計			備 考
	前 年 度 予 算 額 (A)	21 年 度 概算決定額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	前 年 度 予 算 額 (A)	21 年 度 概算決定額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	前 年 度 予 算 額 (A)	21 年 度 概算決定額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	11,500	12,700	1.10	238,576	214,522	0.90	250,076	227,222	0.91	

2 . 新規制度等

事 項	備考
<p data-bbox="204 456 480 495">< 行政経費 ></p> <p data-bbox="306 521 849 562">不動産市場データベースの構築</p> <p data-bbox="263 591 1212 844">経済財政改革の基本方針2008の「業種別生産性向上プログラム」に基づき、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る規格を標準化した収益、費用等の情報を収集し、不動産取引の指針となるよう、不動産の収益性に関する指標を提供する「不動産市場データベース」を構築することにより、不動産業の生産性向上を図るとともに、不動産市場データベースに蓄積された情報を踏まえて不動産鑑定評価基準の運用、鑑定評価の手順及び実務の現状等のモニタリング手法の確立に向けた方策等を検討する。</p> <p data-bbox="306 873 1197 913">環境に配慮した不動産投資市場の形成に向けた検討</p> <p data-bbox="263 943 1212 1131">我が国において、環境に配慮した不動産に安定的に資金が循環するような市場を形成し、環境に配慮した土地利用のあり方につなげていくため、海外での環境に配慮した不動産に対する投資の現状や方向性について調査するとともに、市場メカニズムの中で環境に配慮した不動産に対して投資を呼び込むための評価のあり方や情報提供方策などの条件整備に向けた検討を行う。</p> <p data-bbox="306 1160 1002 1200">都市部における地籍調査推進手法の検討</p> <p data-bbox="263 1229 1212 1388">国土調査促進特別措置法に基づく第5次国土調査事業十箇年計画が平成21年度末に終了することを踏まえ、平成22年度以降の計画に向け、特に地籍調査の進捗が遅れている都市部における地籍調査の推進手法を確立し、地籍調査の効率化を図るため、モデル地区実証実験を行う。</p> <p data-bbox="306 1417 1157 1458">外部不経済をもたらす土地利用状況の対策の検討</p> <p data-bbox="263 1487 1212 1581">管理水準の低下した土地等、周辺環境へ多大な外部不経済をもたらす土地利用の状況を改善し、適正かつ合理的な土地利用を実現するための支援方策の検討を行う。</p> <p data-bbox="276 1610 1158 1686">日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備</p> <p data-bbox="263 1715 1212 1845">我が国の水資源の確保を図り、また、世界の水危機の解決に貢献するためには、流域単位で関係者が連携・調整を図りつつ、我が国の産官学が有する知識や経験を活用して、国際競争力を有する健全な水循環地域を創出する必要がある。</p> <p data-bbox="263 1845 1212 1968">そのため、気候変動による渇水の深刻化や水質の悪化等の新たなリスクに対応し、流域の水資源を関係者と連携・調整しながら総合的に管理することを目的として、流域の水資源に関する情報を、一元的に収集・解析・提供するシステムの整備を図る。</p> <p data-bbox="263 1968 1212 2063">また、グローバル化する総合的な水資源管理と連携するため、海外からの情報収集、アジア諸国等への情報提供をあわせて実施する。</p>	

不動産市場データベースの構築

概算決定額 179百万円

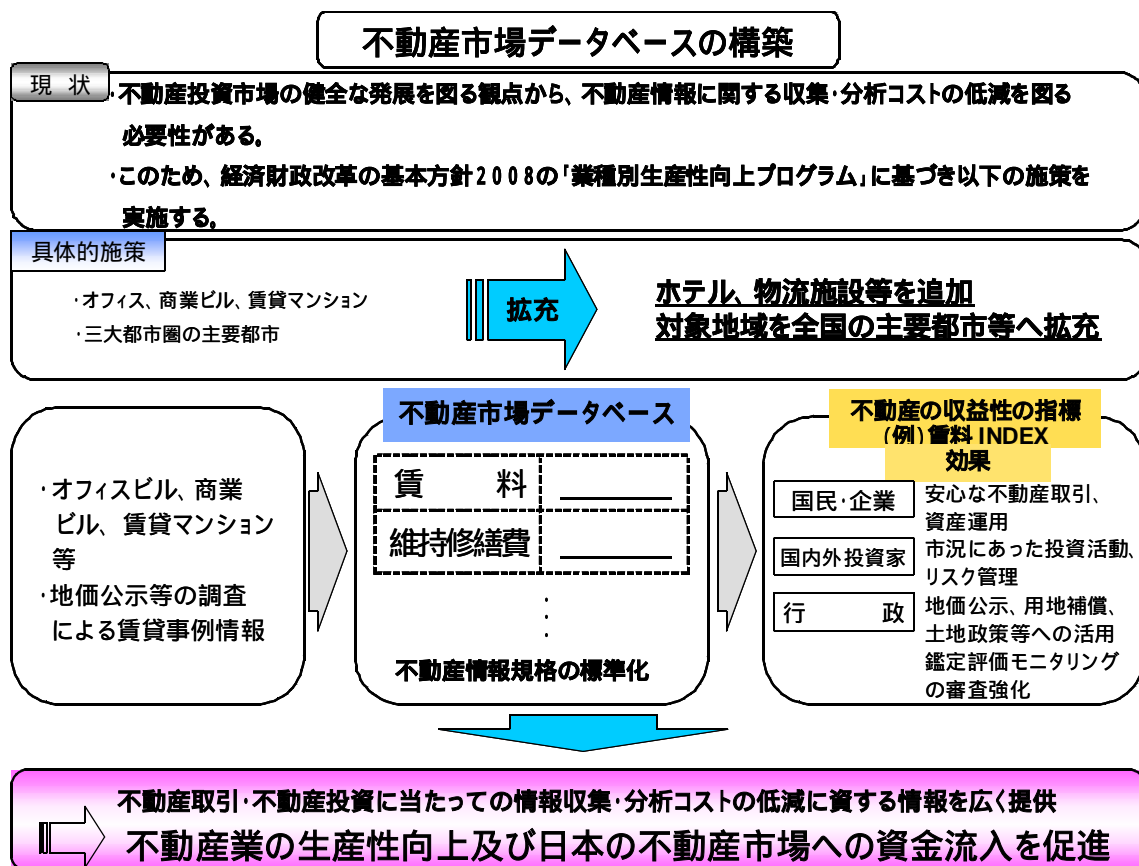
1. 施策の目的

不動産投資市場の健全な発展を図る観点から、不動産情報に関する収集・分析コストの低減を図る必要がある。このため、経済財政改革の基本方針2008の「業種別生産性向上プログラム」に基づき以下の施策を実施する。

2. 施策の概要

経済財政改革の基本方針2008の「業種別生産性向上プログラム」に基づき、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る規格を標準化した収益、費用等の情報を収集し、不動産取引の指針となるよう、不動産の収益性に関する指標を提供する「不動産市場データベース」を構築することにより、不動産業の生産性向上を図るとともに、不動産市場データベースに蓄積された情報を踏まえて不動産鑑定評価基準の運用、鑑定評価の手順及び実務の現状等のモニタリング手法の確立に向けた方策等を検討する。

これらの取り組みにより、国際競争力の強化に向けた不動産市場への内外からの資金流入を促進し、不動産市場の着実な成長を図る。



環境に配慮した不動産投資市場の形成に向けた検討

概算決定額 15百万円

1. 施策の目的

京都議定書や洞爺湖サミットの首脳宣言の実現のためのCO2対策は我が国の喫緊の課題である。不動産分野においては、これまで、省エネ、緑化などの環境に配慮した取り組みが行われているが、これらの取り組みは長期的には不動産の維持管理コストの低減や付加価値の向上の面からも効果が期待できるものであるとともに、都市や地域の魅力や競争力の強化に重要な役割を果たすものであり、環境に配慮した不動産投資市場の形成に向けた検討を行う必要がある。

2. 施策の概要

環境に配慮した不動産に安定的に資金が循環するような市場を形成し、環境に配慮した土地利用のあり方につなげていくため、海外での環境に配慮した不動産に対する投資の現状や方向性について調査するとともに、市場メカニズムの中で環境に配慮した不動産に対して投資を呼び込むための評価のあり方や情報提供方策などの条件整備に向けた検討を行う。

環境に配慮した不動産投資市場の形成に向けた検討

環境に配慮した不動産投資市場の形成に向けた調査

環境に配慮した不動産市場の現状調査

- ・ 海外での環境に配慮した不動産投資にあたっての現状及び方向性について調査
- ・ 国内における環境に配慮した不動産投資への意識調査

不動産の環境投資市場を形成するための検討

- ・ 環境に配慮した不動産が市場において評価される条件整備

結果の活用

- ・ 環境要素を組み込んだ評価のあり方や情報提供方策などの条件整備
- ・ 不動産市場における環境投資の意識向上



環境に配慮した不動産に対する国内外の長期安定資金の呼び込み
不動産市場における環境対策の促進
環境に配慮した土地利用の実現促進



都市部における地籍調査推進手法の検討

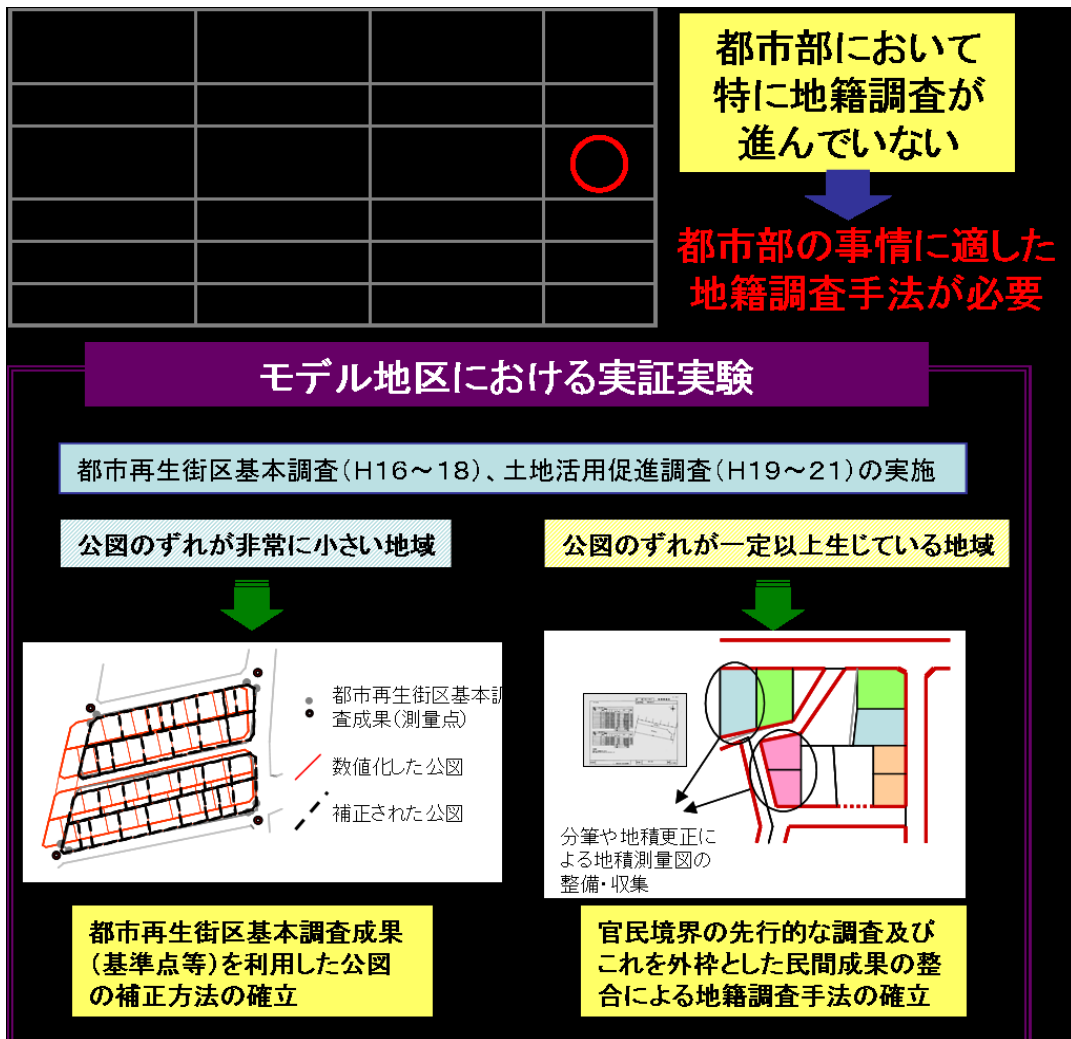
概算決定額 29百万円

1. 施策の目的

国土調査促進特別措置法に基づく第5次国土調査事業十箇年計画が平成21年度末に終了することを踏まえ、平成22年度以降の計画に向け、特に地籍調査の進捗が遅れている都市部における地籍調査の推進手法を確立し、地籍調査の効率化を図る。

2. 施策の概要

都市部では、平成16年度より実施してきた都市再生街区基本調査（土地活用促進調査を含む。）の成果や、民間測量成果を利用して、地籍調査を効率的に実施することが望ましい。そのため、これまでに様々な測量成果が蓄積されている箇所や新たに民間の測量成果を収集できる地域において、モデル地区実証実験を実施し、都市部において効率的に地籍調査を実施するための手法を確立する。



外部不経済をもたらす土地利用状況の対策の検討

概算決定額 11百万円

1. 施策の目的

我が国の人口が減少局面を迎える中で、空き家・空き地における雑草の繁茂、汚泥・廃棄物の堆積等により、治安や景観の悪化、不動産価値の低下など周辺環境への多大な外部不経済をもたらし、結果として適正かつ合理的な土地利用を阻害している事例が各地で見られる状況にある。

今後、こうした外部不経済をもたらす土地利用が増加することが予想されることを踏まえ、総合的な観点からその解決方法を見出していく必要がある。

2. 施策の概要

管理水準の低下した土地等、周辺環境へ多大な外部不経済をもたらす土地利用の状況を改善し、適正かつ合理的な土地利用を実現するための支援方策の検討を行う。

外部不経済をもたらす土地利用状況の対策の検討

人口・世帯数の減少に伴う土地需要の緩和



空き家・空き地等の雑草繁茂、汚泥・廃棄物等の堆積等

▷ 治安の悪化、景観の悪化、不動産価値の低下



周辺環境への多大な外部不経済をもたらす



土地利用上の各種施策の効果を低下

▷ 適正かつ合理的な土地利用を阻害



空き家の雑草繁茂



廃棄物の不法投棄

対策及び支援方策の検討

現行法制度等の活用検討
紛争処理手法等の検討
地方公共団体等への支援方策検討
など

合理的な管理・保全手法等の提案

外部不経済をもたらす
土地利用の状況に対し、
解決手法等を提案

日本及び世界の水資源確保のための 情報の体系的な収集・提供システムの整備

概算決定額 530百万円

1. 施策の目的

我が国の水資源の確保を図り、また、世界の水危機の解決に貢献するためには、流域単位で関係者が連携・調整を図りつつ、我が国の産官学が有する知識や経験を活用して、国際競争力を有する健全な水循環地域を創出する必要がある。

そのため、気候変動による渇水の深刻化や水質の悪化等の新たなリスクに対応し、流域の水資源を関係者と連携・調整しながら総合的に管理することを目的として、流域の水資源に関する情報を、一元的に収集・解析・提供するシステムの整備を図る。

また、グローバル化する総合的な水資源管理と連携するため、海外からの情報収集、アジア諸国等への情報提供をあわせて実施する。

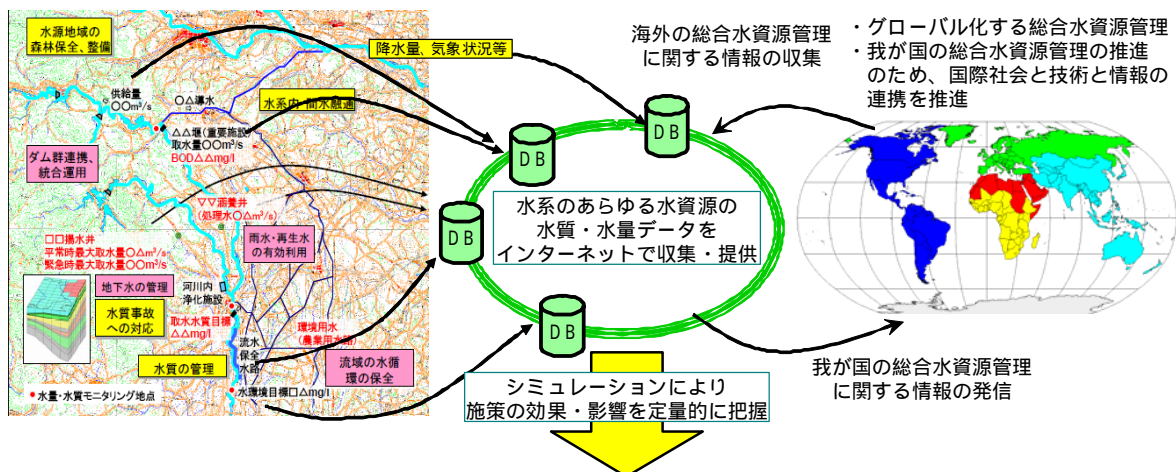
2. 施策の内容

主要水系における現況を踏まえて、水資源情報を定量的に把握するためのデータベース、情報の所在を明らかにする仕組みであるクリアリングハウス等の構築のための検討を行うとともに、施策の効果を定量的に把握するシミュレーションモデルの作成のための検討を行う。

また、海外からの情報収集、アジア諸国等への情報提供のあり方を検討する。

体系的な情報収集・提供・解析システムの構築

- ・水資源に関する各種データの所在を明らかにする
- ・「量」に加え「質」の情報も統合収集
- ・再生水などの新たな情報も収集
- ・海外の総合水資源管理に関する情報の収集
- ・我が国の総合水資源管理に関する情報の発信



- 干ばつ・渇水対策の着実な実施
- 表流水の水量だけでなく、再生水なども含めた水量・水質を考慮した総合水資源管理の確立
- 総合水資源管理に関する国際社会との連携。並びに世界の水問題解決への貢献